

令和5事業年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和5年4月 1日  
至：令和6年3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	23,578,303	
減損損失累計額	<u>△ 86,460</u>	23,491,842
建物	59,370,967	
減価償却累計額	<u>△ 27,787,084</u>	
減損損失累計額	<u>△ 203,991</u>	31,379,892
構築物	3,647,390	
減価償却累計額	<u>△ 2,264,423</u>	1,382,967
機械装置	378,474	
減価償却累計額	<u>△ 283,021</u>	95,453
工具器具備品	36,771,960	
減価償却累計額	<u>△ 31,904,045</u>	4,867,914
図書		2,583,985
美術品・收藏品		13,150
船舶	700	
減価償却累計額	<u>△ 699</u>	0
車両運搬具	157,196	
減価償却累計額	<u>△ 131,752</u>	25,444
医療用放射性同位元素	23,785	
減価償却累計額	<u>△ 16,438</u>	7,346
建設仮勘定		440,574
有形固定資産合計		<u>64,288,572</u>

2 無形固定資産

特許権		46,590
特許権仮勘定		48,924
商標権		343
ソフトウェア		29,989
電話加入権		2,181
施設利用権		38
その他無形固定資産		50
無形固定資産合計		<u>128,117</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,400,980
長期前払費用		1,725
減価償却引当特定資産 (注)		408,790
その他		5,147
投資その他の資産合計		<u>1,816,643</u>

固定資産合計

66,233,333

II 流動資産

現金及び預金		10,384,559
未収学生納付金収入		38,647
未収附属病院収入	4,328,618	
徴収不能引当金	<u>△ 50,258</u>	4,278,359
その他未収入金		643,153
医薬品及び診療材料		646,008
貯蔵品		21,273
前払費用		32,263
未収収益		7,433
その他		23,885

流動資産合計

16,075,584

資産合計

82,308,918

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I	固定負債	
	長期繰延補助金等 (注)	1,485,952
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,544
	長期借入金	21,611,822
	長期未払金	364,560
	退職給付引当金	298,175
	資産除去債務	119,361
	固定負債合計	23,887,416
II	流動負債	
	運営費交付金債務 (注)	130,165
	預り施設費 (注)	47,264
	預り補助金等 (注)	225,840
	寄附金債務 (注)	2,531,094
	前受受託研究費 (注)	623,985
	前受共同研究費 (注)	198,565
	前受受託事業費等 (注)	10,703
	前受金	1,796
	預り金	514,496
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	17,540
	一年以内返済予定長期借入金	817,905
	未払金	4,281,954
	前受収益	288
	未払費用	7,581
	未払消費税等	32,434
	賞与引当金	23,834
	その他	2,241
	流動負債合計	9,467,692
	負債合計	33,355,109
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	34,219,430
	資本金合計	34,219,430
II	資本剰余金	
	資本剰余金	20,407,035
	減価償却相当累計額(一) (注)	△ 18,011,476
	減損損失相当累計額(一) (注)	△ 87,789
	除売却差額相当累計額(一) (注)	△ 692,560
	資本剰余金合計	1,615,209
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	7,675,714
	教育研究診療向上・組織運営改善積立金 (注)	1,770,467
	積立金 (注)	6,229,515
	当期末処理損失	△ 2,556,528
	(うち当期総損失)	△ 2,556,528
	利益剰余金合計	13,119,168
	純資産合計	48,953,809
	負債純資産合計	82,308,918

(注) これらについては、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(令和5年 4月 1日 ~ 令和6年 3月 31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,527,544		
研究経費		1,572,114		
診療経費				
材料費	11,659,022			
委託費	1,199,432			
設備関係費	3,533,386			
研修費	18,424			
経費	<u>1,513,087</u>	17,923,353		
教育研究支援経費		202,937		
受託研究費		2,099,891		
共同研究費		252,472		
受託事業費		181,272		
役員人件費				
常勤役員報酬	123,833			
非常勤役員報酬	<u>6,281</u>	130,115		
教員人件費				
常勤教員給与	7,910,373			
非常勤教員給与	<u>172,842</u>	8,083,216		
職員人件費				
常勤職員給与	8,741,762			
非常勤職員給与	<u>2,640,176</u>	11,381,939	43,354,856	
一般管理費			1,083,444	
財務費用				
支払利息		90,697		
為替差損		<u>185</u>	90,883	
雑損			<u>4,870</u>	
経常費用合計				<u>44,534,054</u>
経常収益				
運営費交付金収益	(注)		9,386,690	
授業料収益	(注)		2,432,158	
入学金収益	(注)		350,843	
検定料収益			71,387	
附属病院収益			25,136,098	
受託研究収益	(注)		2,089,866	
共同研究収益	(注)		251,525	
受託事業等収益	(注)		184,209	
寄附金収益	(注)		778,855	
補助金等収益	(注)		1,469,292	
施設費収益	(注)		97,322	
財務収益				
受取利息		1,635		
有価証券利息		<u>14,189</u>	15,824	
雑益				
財産貸付料収入		429,045		
研究関連収入	(注)	188,705		
その他雑益		<u>175,760</u>	793,511	
経常収益合計				<u>43,057,587</u>
経常損失				<u>△ 1,476,467</u>
臨時損失				
固定資産除却損			199,542	
その他の臨時損失			311	
過年度損益修正損			<u>1,005,742</u>	1,205,596
臨時利益				
固定資産売却益			1,034	
徴収不能引当金戻入益			<u>1,241</u>	2,276
当期純損失				<u>△ 2,679,787</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)			123,258
当期総損失				<u><u>△ 2,556,528</u></u>

(注) これらについては、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等

(単位：千円)

当期総損失		△ 2,556,528	
減価償却相当額	△ 790,674		
減損損失相当額	△ 86,460		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△ 69,757		
賞与引当増加相当額	△ 46,179		
退職給付増加相当額	△ 109,238		
小計		△ 1,102,311	
施設費収益相当額 (資本剰余金振替額)		832,572	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 2,826,267</u>

(注2) 科学研究費助成事業等

(単位：千円)

当期受入額		<u>646,096</u>
当期支出額		<u>670,627</u>



キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年 4月 1日 ~ 令和6年 3月 31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 19,749,659
人件費支出		△ 20,860,263
その他の業務支出		△ 1,060,513
運営費交付金収入		9,498,761
授業料収入		2,228,077
入学金収入		327,961
検定料収入		73,659
附属病院収入		25,385,398
受託研究収入		2,355,313
共同研究収入		301,421
受託事業等収入		338,025
補助金等収入		3,056,066
補助金等の精算による返還金の支出		△ 24,876
寄附金収入		911,599
財産貸付料収入		330,055
預り金の減少		△ 70,013
研究関連収入		188,705
その他の収入		259,724
小計		3,489,443
国庫納付金の支払額		-
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,489,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△ 7,700,000
定期預金の払戻しによる収入		5,100,000
有価証券の取得による支出		△ 400,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入		919,790
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 3,831,945
施設費による収入		880,272
小計		△ 5,031,882
利息及び配当金の受取額		12,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,019,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		50,147
長期借入金の返済による支出		△ 775,028
リース債務の返済による支出		△ 219,761
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 36,483
小計		△ 981,126
利息の支払額		△ 90,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,071,932
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金減少額		△ 2,601,876
VI 資金期首残高		8,386,435
VII 資金期末残高		5,784,559

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		2,556,528,889
	当期総損失	2,556,528,889	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,556,528,889	2,556,528,889
III	次期繰越欠損金		0

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学会計基準等」という。)等のうち令和5事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「機能強化経費」に充当される基幹運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは期間進行基準を採用しており、「特殊要因運営費交付金」については、費用進行基準を適用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱について」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2年～50年				
構	築	物	10年～60年			
車	両	運	搬	具	2年～7年	
機	械	装	置	7年～17年		
工	具	器	具	備	品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、令和4事業年度取得分までは研究期間で減価償却していたが、令和5事業年度取得分より当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、当該研究の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数とし、残存価額は備忘価額(1円)とする。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78及び第85)の減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び相当額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

外部資金等の自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等における退職給付増加相当額は、基準第82条第2項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等における賞与増加相当額は、当事業年度末の賞与相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 8. 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細表は千円単位で表示している。なお、損失の処理に関する書類については、円単位で表示している。

#### 12. 重要な会計方針の変更

会計基準の改訂に伴う受託研究等収入によって購入した固定資産の耐用年数の取扱

令和4事業年度取得分までは、受託研究等収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数とし減価償却していたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当事業年度取得分の固定資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、前事業年度までと同様に当該研究期間を耐用年数とするが、当該研究等の終了後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数を採用し減価償却する。なお、本改訂が損益に与える影響はない。

## II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	25,084 千円	(独) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)
2. (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入に伴い、土地及び建物の一部を担保に供している。		
担保提供資産残高		
土地	12,934,265 千円	
建物	10,968,623 千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	817,905 千円	
長期借入金	21,611,822 千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	1,024,426 千円	
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,842,644 千円	
5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少		
該当事項なし。		
6. 資産除去債務等		
(1) 資産除去債務の概要		
原状回復義務、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。		
(2) 支出発生までの見込期間等の前提条件		
使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。		
(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容		
期首残高	119,361 千円	
資産除去債務履行による減少額	- 千円	
期末残高	119,361 千円	
7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,411,302 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,835,927 千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	3,575,375 千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	527,240 千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098 千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	770,460 千円	
(5) 上記(1)、(2)、(3)、(4)の合計	5,281,175 千円	

## III. 損益計算書

1. 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額	811,511 千円	
当該借入金により取得した資産の減価償却費	817,472 千円	
当期総損失に与える影響額(差引)	△ 5,960 千円	

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト及び機会費用の計上方法

(単位:千円)

1. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		45,739,651	
(2) (控除) 自己収入等		<u>△ 31,917,851</u>	
業務費用合計			13,821,799
2. 資本剰余金を減額したコスト等			1,102,311
3. 機会費用 ※			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		21,484	
政府出資の機会費用		<u>227,289</u>	248,773
4. (控除) 国庫納付額			-
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			<u>15,172,884</u>

- ※ (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
 土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。  
 工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。  
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

V. 収益認識に関する注記

本学は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77条における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

本学は教育・研究・診療業務を実施しており、基準第77条を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,136,098千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「附属病院の診療に係る収益」の記載のとおりである。

VI. 資本剰余金を減額したコスト等

退職給付増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 14,437 千円である。

VII. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,384,559 千円
うち定期預金 (控除)	<u>△ 4,600,000 千円</u>
資金期末残高	5,784,559 千円

2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得	
工具器具備品	266,259 千円
図書	<u>3,581 千円</u>
計	269,841 千円

3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	264,241 千円
退職給付費用	80,281 千円
退職給付の支払額等	<u>46,347 千円</u>
期末における退職給付引当金	298,175 千円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	80,281 千円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	105,372 千円
---------------------	------------

## Ⅸ. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,400,980	1,387,813	△ 13,167
(2) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	( 25,084 )	( 25,273 )	△ 189
(3) 長期借入金	( 22,429,727 )	( 21,544,694 )	885,032
(4) 長期未払金及び未払金	( 4,646,515 )	( 4,656,850 )	△ 10,334

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

投資有価証券及び有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定し、レベル2の時価に分類している。

#### (2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(3) 長期借入金

これらの時価については、市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### (4) 長期未払金及び未払金

長期未払金及び未払金の時価について、リースにかかわるものについては一定期間ごとに区分した元利金の合計額を、市場金利で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額をもって時価としている。

X. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

XI. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約額	翌期以降支払額
山梨大学（医病他）ライフライン再生（特高受変電設備）工事	605,000	603,444

XII. 重要な後発事象

該当事項なし。

XIII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然教育園	土地	山梨県甲府市	86,460

(2) 減損の認識に至った経緯

自然教育園については、用途廃止及び処分が決定しているため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書の計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
自然教育園	土地	-	86,460

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用価値相当額は見込まれないため、固定資産の時価から処分費用見込額を控除して算出した正味売却価額を回収可能サービス価額とした。

固定資産の時価は不動産鑑定評価額を用い、処分費用見込額として自然教育園内の建物の取壊し費用の見積額を用いた。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
横田宿舎	土地、建物、建物付属設備	山梨県中巨摩郡昭和町	321,722
特高受電室	建物	山梨県中央市	4,365
西病棟	建物、建物付属設備、ソフトウェア	山梨県中央市	99,560

(2) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

横田宿舎に関して使用しないという決定を令和4年度で行ったが、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定であるため、減損の兆候として記載している。

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：職員宿舎

種類：土地・建物・建物付属設備

場所：山梨県中巨摩郡昭和町

②使用しなくなる日

令和9年3月31日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

築42年が経過し、修繕等に係る費用が過大になる一方、改修を行ったとしても使用できる年数が大きく伸びるわけではなく、また入居者も減少傾向にあるため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

帳簿価額 303,298千円

回収可能サービス価額 - 千円

減損見込額 303,298千円

特高受電室に関して使用しないという決定を令和3年度に行ったが、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定であるため、減損の兆候として記載している。

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：特高受電室

種類：建物

場所：山梨県中央市

②使用しなくなる日

未定（令和6年度予定）

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産に替わる特高受電室を新築することになったため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

使用しなくなる日が工事の進捗等により変わる可能性があるため、当該見込額は記載しておりません。

西病棟に関して使用しないという決定を当該年度に行ったが、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定であるため、減損の兆候として記載している。

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：病棟

種類：建物・建物付属設備・ソフトウェア

場所：山梨県中央市

②使用しなくなる日

未定（令和7年度予定）

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

外来機能強化棟の新設に伴い、当該建物を取り壊す必要があるため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

使用しなくなる日が工事の進捗等により変わる可能性があるため、当該見込額は記載しておりません。

#### XIV. 追加情報

損益計算書の臨時損失に計上されている前期損益修正損1,005,742千円及び純資産変動計算書の資本剰余金の当期変動額に計上されている減価償却累計額の内4,778千円は、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費である。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	14
2.たな卸資産の明細	14
3.無償使用国有財産等の明細	15
4.PFIの明細	15
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6.引当特定資産の明細	15
7.出資金の明細	15
8.長期貸付金の明細	15
9.長期借入金の明細	15
10.国立大学法人等債の明細	15
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	16
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
11-3 退職給付引当金の明細	16
12.資産除去債務の明細	16
13.保証債務の明細	16
14.目的積立金の取崩しの明細	16
15.業務費及び一般管理費の明細	17
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	20
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	20
17-2 補助金等の明細	21
18.役員及び教職員の給与の明細	23
19.開示すべきセグメント情報	24
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	26
20-2 寄附金の受入額の明細	26
21.受託研究の明細	26
22.共同研究の明細	26
23.受託事業等の明細	26
24.科学研究費助成事業等の明細	27
25.主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	27
25-2 未収附属病院収入の内訳	27
25-3 未払金の内訳	27
26.関連公益法人等	28

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末高	摘要	
					当期償却額	前期償却額	当期減損損失	前期減損損失	当期繰上			
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	24,822,328	811,364	66,403	25,567,289	15,393,819	756,548	1,328	-	-	10,172,141	
	構築物	1,244,829	21,479	-	1,266,309	997,866	28,170	-	-	-	268,442	
	機械装置	109,428	2,208	-	111,636	102,274	598	-	-	-	9,362	
	工具器具備品	1,515,853	1,100	3,353	1,513,599	1,509,918	5,240	-	-	-	3,681	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,704	-	-	5,704	5,704	-	-	-	-	0	
	計	27,698,145	836,151	69,757	28,464,539	18,009,583	790,557	1,328	-	-	10,453,628	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	32,688,465	1,150,286	35,073	33,803,678	12,393,265	1,297,157	202,662	-	-	21,207,750	
	構築物	2,374,761	6,319	-	2,381,081	1,266,557	94,869	-	-	-	1,114,524	
	機械装置	256,639	10,198	-	266,837	180,746	11,335	-	-	-	86,091	
	工具器具備品	34,467,728	1,468,084	677,451	35,258,361	30,394,127	1,832,510	-	-	-	4,864,233	
	図書	2,584,550	14,771	15,336	2,583,985	-	-	-	-	-	2,583,985	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	159,145	9,528	17,181	151,492	126,047	8,211	-	-	-	25,444	
	医療用放射性同位元素	23,785	-	-	23,785	16,438	1,695	-	-	-	7,346	
	計	72,555,776	2,659,188	745,043	74,469,921	44,377,883	3,245,780	202,662	-	-	29,889,375	
	非償却資産	土地	23,578,303	-	-	23,578,303	-	-	86,460	-	86,460	23,491,842
美術品・收藏品		13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
建設仮勘定		252,251	601,680	413,358	440,574	-	-	-	-	-	440,574	
計		23,843,706	601,680	413,358	24,032,028	-	-	86,460	-	86,460	23,945,568	
有形 固定資産 合計	土地	23,578,303	-	-	23,578,303	-	-	86,460	-	86,460	23,491,842	
	建物	57,510,794	1,961,650	101,477	59,370,967	27,787,084	2,053,705	203,991	-	-	31,379,892	
	構築物	3,619,591	27,799	-	3,647,390	2,264,423	123,040	-	-	-	1,382,967	
	機械装置	366,068	12,406	-	378,474	283,021	11,934	-	-	-	95,453	
	工具器具備品	35,983,581	1,469,184	680,805	36,771,960	31,904,045	1,837,751	-	-	-	4,867,914	
	図書	2,584,550	14,771	15,336	2,583,985	-	-	-	-	-	2,583,985	
	美術品・收藏品	13,150	-	-	13,150	-	-	-	-	-	13,150	
	船舶	700	-	-	700	699	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	164,850	9,528	17,181	157,196	131,752	8,211	-	-	-	25,444	
	医療用放射性同位元素	23,785	-	-	23,785	16,438	1,695	-	-	-	7,346	
	建設仮勘定	252,251	601,680	413,358	440,574	-	-	-	-	-	440,574	
	計	124,097,628	4,097,020	1,228,159	126,966,490	62,387,466	4,036,338	290,452	-	86,460	64,288,572	
無形固定資産 (特定償却 資産)	施設利用権	1,932	-	-	1,932	1,893	116	-	-	-	38	
	計	1,932	-	-	1,932	1,893	116	-	-	-	38	
無形 固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	168,675	8,484	14,209	162,950	116,359	12,151	-	-	-	46,590	
	特許権仮勘定	46,331	15,601	13,009	48,924	-	-	-	-	-	48,924	
	商標権	606	-	-	606	262	60	-	-	-	343	
	ソフトウェア	544,282	34,790	-	579,072	549,082	26,070	-	-	-	29,989	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	25,716	-	-	25,716	25,716	183	-	-	-	-	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
計	790,618	58,876	27,218	822,275	691,421	38,465	2,774	-	-	128,079		
無形 固定資産 合計	特許権	168,675	8,484	14,209	162,950	116,359	12,151	-	-	-	46,590	
	特許権仮勘定	46,331	15,601	13,009	48,924	-	-	-	-	-	48,924	
	商標権	606	-	-	606	262	60	-	-	-	343	
	ソフトウェア	544,282	34,790	-	579,072	549,082	26,070	-	-	-	29,989	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	27,648	-	-	27,648	27,610	300	-	-	-	38	
	その他無形固定資産	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50	
計	792,550	58,876	27,218	824,207	693,315	38,582	2,774	-	-	128,117		
投資 その他の 資産	投資有価証券	1,001,119	400,000	139	1,400,980	-	-	-	-	-	1,400,980	
	長期前払費用	135	2,789	1,198	1,725	-	-	-	-	-	1,725	
	減価償却引当特定資産	1,328,580	-	919,790	408,790	-	-	-	-	-	408,790	
	その他	183,554	1,073	179,480	5,147	-	-	-	-	-	5,147	
	計	2,513,389	403,862	1,100,608	1,816,643	-	-	-	-	-	1,816,643	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

## 有形固定資産

建物・構築物	山梨大学(下河東)動物実験施設(Ⅲ期)改修機械設備工事	246,114千円
建物・構築物	山梨大学(武田1他)B1号館他空調設備改修工事	210,136千円
建物・構築物	山梨大学(武田1他)総合研究棟他空調設備改修工事	183,105千円
建物・構築物	山梨大学(武田1)A1号館他空調設備改修工事	168,161千円
建物・構築物	山梨大学(下河東)動物実験施設(Ⅲ期)改修工事	152,275千円
建物・構築物	山梨大学(武田1(附特))校舎(Ⅱ期)改修工事	120,161千円
建物・構築物	山梨大学(武田1)L号館(A)他空調設備改修工事	115,569千円
建物・構築物	山梨大学(武田1他)A1号館(A)他LED照明更新工事	101,417千円
工具器具備品	BD FACS Aria™Ⅲセルソーター	76,560千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	373,506	7,336,627	-	7,398,409	-	311,725	
診療材料	336,334	3,927,384	-	3,929,436	-	334,283	
給食用材料	9,495	168,701	-	168,467	-	9,729	
貯蔵品	12,427	18,079	-	18,963	-	11,544	
計	731,764	11,450,794	-	11,515,276	-	667,282	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,155.02	—	(千円) 21,419	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	—	0	
	小計		11,158.87	—	21,420	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	64	
	小計		23.95	—	64	
合計			—	—	21,484	

## (4) PFIの明細

該当なし。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
	東京電力パワーグリッド株式会社 第45回社債【新発】	200,000	200,000	200,000	-	
	東京電力パワーグリッド株式会社 第45回社債【既発】	201,386	200,000	200,980	-	
	東京電力パワーグリッド株式会社 第50回社債【新発】	400,000	400,000	400,000	-	
	東京電力パワーグリッド株式会社 第64回社債【新発】	400,000	400,000	400,000	-	
	計	1,401,386	1,400,000	1,400,980	-	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額	-	-	-	-	-	
貸借対照 表計上額				1,400,980		

## (6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	1,328,580	-	919,790	408,790	GHP及びLED等の設備 更新に充当
計	1,328,580	-	919,790	408,790	

## (7) 出資金の明細

該当なし。

## (8) 長期貸付金の明細

該当なし。

## (9) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	( 36,483 ) 61,568	-	36,483	( 17,540 ) 25,084	1.3	R6.9.26 ~ R7.9.29	
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	( 775,028 ) 23,154,608	50,147	775,028	( 817,905 ) 22,429,727	0.4	R7.3.23 ~ R35.3.20	
計	( 811,511 ) 23,216,176	50,147	811,511	( 835,445 ) 22,454,811	-	-	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (10) 国立大学法人等債の明細

該当なし。

## (11)引当金の明細

## (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,712	23,834	21,712	-	23,834	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上して

## (11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	4,576,093	247,474	4,328,618	49,672	586	50,258	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び債権発生から2年以下の貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、2年以上が経過した貸倒懸念債権等特定の債権については全額の回収不能見込額を計上している。

## (11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	264,241	80,281	46,347	298,175	
退職一時金に係る債務	264,241	80,281	46,347	298,175	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	264,241	80,281	46,347	298,175	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計

## (12)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	-	-	64,178	第85条特定
アスベスト除去	55,183	-	-	55,183	第85条特定
計	119,361	-	-	119,361	

## (13)保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(36,483)	-	-	1	36,483	1	(17,540)	-
		61,568	-	-				25,084	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

## (14)目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			その他	計
	附属病院再整備事業	退職手当	年俸導入促進費		
建物	35,786	-	-	-	35,786
機械装置	-	-	-	-	-
工具器具備品	434,947	-	-	-	434,947
小計	470,734	-	-	-	470,734
研究経費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-
診療経費	123,258	-	-	-	123,258
材料費	1,260	-	-	-	1,260
医療消耗器具備品費	1,260	-	-	-	1,260
委託費	10,406	-	-	-	10,406
その他の委託費	10,406	-	-	-	10,406
設備関係費	9,987	-	-	-	9,987
機器賃借料	-	-	-	-	-
修繕費	9,987	-	-	-	9,987
経費	101,603	-	-	-	101,603
消耗品費	31,735	-	-	-	31,735
備品費	69,683	-	-	-	69,683
通信運搬費	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-
雑費	184	-	-	-	184
教員人件費	-	-	-	-	-
常勤教員給与	-	-	-	-	-
給料	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-	-
小計	123,258	-	-	-	123,258
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	593,992	-	-	-	593,992

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		142,276	
備品費		51,711	
印刷製本費		28,509	
水道光熱費		103,955	
旅費交通費		48,335	
賃借料		77,226	
保守費		113,649	
修繕費		67,892	
報酬・委託・手数料		171,731	
奨学費		295,512	
減価償却費		321,941	
雑費		65,541	
その他		39,262	1,527,544
研究経費			
消耗品費		307,944	
備品費		153,004	
水道光熱費		120,701	
旅費交通費		114,556	
保守費		78,424	
修繕費		79,206	
諸会費		38,238	
報酬・委託・手数料		93,650	
奨学費		51,885	
減価償却費		338,676	
雑費		142,534	
その他		53,291	1,572,114
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,398,409		
診療材料費	3,947,827		
医療消耗器具備品費	144,318		
給食用材料費	168,467	11,659,022	
委託費			
検査委託費	286,461		
給食委託費	63,624		
医事委託費	77,616		
清掃委託費	139,267		
保守委託費	59,808		
その他の委託費	572,653	1,199,432	
設備関係費			
減価償却費	2,212,107		
機器賃借料	222,982		
設備修繕費	156,284		
機器保守費	941,399		
車両関係費	612	3,533,386	
研修費			18,424
経費			
消耗品費	362,096		
水道光熱費	510,569		
報酬・委託・手数料	193,771		
その他	446,650	1,513,087	17,923,353
教育研究支援経費			
消耗品費		1,879	
水道光熱費		9,285	
図書費		154,912	
保守費		8,604	
租税公課		12,884	
減価償却費		12,986	
その他		2,384	202,937

(単位:千円)

受託研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	182,310		
賞与	261,129		
賞与引当金繰入額	2,639		
法定福利費	25,062	471,142	
非常勤教員給与			
給料	30,203		
賞与	2,248		
賞与引当金繰入額	999		
法定福利費	3,428	36,879	508,022
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	94,970		
賞与	12,899		
賞与引当金繰入額	6,810		
法定福利費	13,351	128,031	128,031
消耗品費			271,687
備品費			44,817
水道光熱費			128,857
旅費交通費			43,952
保守費			46,909
修繕費			32,533
報酬・委託・手数料			580,803
減価償却費			252,670
雑費			29,839
その他			31,765
			2,099,891
共同研究経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,762		
賞与	52,157		
法定福利費	904	58,824	
非常勤教員給与			
給料	131		
賞与	112		
法定福利費	0	244	59,068
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	9,583		
賞与	443		
法定福利費	720	10,747	10,747
消耗品費			78,165
備品費			17,734
水道光熱費			20,069
旅費交通費			19,703
修繕費			5,983
諸会費			3,133
報酬・委託・手数料			17,929
減価償却費			10,988
雑費			6,851
その他			2,098
			252,472
受託事業経費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,147		
賞与	18,876		
法定福利費	4,350	56,374	
非常勤教員給与			
給料	2,610		
法定福利費	318	2,928	59,303
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,446		
法定福利費	1	8,447	
非常勤職員給与			
給料	22,107		
賞与	4,065		
賞与引当金繰入額	1,569		
法定福利費	3,243	30,986	39,434

(単位:千円)

消耗品費		29,367	
備品費		5,495	
水道光熱費		4,089	
旅費交通費		10,381	
賃借料		3,192	
報酬・委託・手数料		17,788	
減価償却費		1,974	
雑費		1,814	
その他		8,432	181,272
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	79,578		
賞与	30,468		
法定福利費	13,786	123,833	
非常勤役員人件費			
報酬	6,281	6,281	130,115
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,296,840		
賞与	1,149,106		
賞与引当金繰入額	6,626		
退職給付費用	389,809		
法定福利費	1,067,989	7,910,373	
非常勤教員給与			
給料	169,274		
賞与	1,504		
法定福利費	2,063	172,842	8,083,216
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,660,565		
賞与	1,601,411		
賞与引当金繰入額	678		
退職給付費用	325,588		
法定福利費	1,153,519	8,741,762	
非常勤職員給与			
給料	2,026,302		
賞与	273,935		
賞与引当金繰入額	4,509		
法定福利費	335,428	2,640,176	11,381,939
一般管理費			
消耗品費		50,599	
印刷製本費		19,674	
水道光熱費		66,232	
旅費交通費		15,609	
通信運搬費		226,886	
福利厚生費		24,346	
保守費		119,862	
修繕費		19,628	
損害保険料		11,021	
広告宣伝費		17,773	
諸会費		12,592	
報酬・委託・手数料		162,725	
租税公課		160,332	
減価償却費		132,901	
雑費		14,877	
その他		28,379	1,083,444

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成31年1月24日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当 期 振 替 額		期末残高
			運営費交 付金収益	小 計	
令和4年度	18,094	-	15,963	15,963	2,131
令和5年度	-	9,498,761	9,370,727	9,370,727	128,033
合 計	18,094	9,498,761	9,386,690	9,386,690	130,165

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分		合計
	令和4年度交付分	令和5年度交付分	
期間進行基準	-	8,457,974	8,457,974
業務達成基準	275	170,978	171,253
費用進行基準	15,687	741,775	757,463
合 計	15,963	9,370,727	9,386,690

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	13,000	12,411	588	-	-	
(下河東)動物実験施設改修Ⅲ	-	467,310	433,161	34,116	-	31	返還
(武田(附特))校舎改修Ⅱ	-	234,756	209,912	16,626	-	8,217	返還
(武田(附特))校舎改修	84,920	131,637	170,905	45,651	-	-	
(下河東)ライフライン再生(特高受変電設備)	6,141	21,687	-	211	-	27,617	
(医病)ライフライン再生(特高受変電設備)	5,825	5,699	-	127	-	11,397	
(下河東)災害復旧事業	-	6,182	6,182	-	-	-	
計	96,887	880,272	832,572	97,322	-	47,264	

(注) 期末残高は、全額建設仮勘定への充当済みの金額となっている。



(単位:千円)

産科医確保臨床研修支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	5,468	-	-	-	5,468	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県不妊治療体制強化事業費補助金	山梨県	直接経費	-	5,197	-	-	-	5,197	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小児救急体制強化事業費補助金	山梨県	直接経費	-	4,568	4,568	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AIIによる在宅医療支援拠点構築事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,600	-	-	-	3,600	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急搬送受入支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	3,551	-	-	-	3,551	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県特定行為研修受講促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,682	-	-	-	2,682	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
やまなしICT教育推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,323	-	-	-	2,323	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分娩手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	2,046	-	-	-	2,046	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水素・燃料電池教育出前講座推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,910	-	-	-	1,910	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員卒後研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,893	-	-	-	1,893	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県感染管理認定看護師教育課程受講促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,653	-	-	-	1,653	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がんゲノム医療推進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,500	-	-	-	1,500	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,369	-	-	-	1,369	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療従事者の心のサポート構築支援事業費補助金	山梨県	直接経費	-	530	-	-	-	530	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新生児担当医手当等支給事業費補助金	山梨県	直接経費	-	386	-	-	-	386	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医学生等体験研修事業費補助金	山梨県	直接経費	-	140	-	-	-	140	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲府市国際交流推進補助金	甲府市	直接経費	-	2,491	-	-	-	2,491	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央市民間保育所等補助金	中央市	直接経費	-	400	-	-	-	400	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	136,803	1,572,337	327,006	-	-	1,131,418	24,876	225,840	-
		間接経費	-	2,975	-	-	-	2,975	-	-	-
		計	136,803	1,575,313	327,006	-	-	1,134,393	24,876	225,840	-

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(110,046) 110,046	(8) 8	(13,786) 13,786	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,281	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(110,046) 116,328	(8) 10	(13,786) 13,786	(-) -	(-) -
教員	常勤	(5,150,730) 6,452,574	(648) 848	(867,030) 1,067,989	(389,809) 389,809	(35) 35
	非常勤	(-) 170,779	(-) 332	(-) 2,063	(-) -	(-) -
	計	(5,150,730) 6,623,353	(648) 1,180	(867,030) 1,070,053	(389,809) 389,809	(35) 35
職員	常勤	(3,731,109) 7,262,655	(612) 1,295	(614,965) 1,153,519	(245,329) 325,588	(31) 109
	非常勤	(-) 2,289,437	(-) 851	(-) 335,428	(-) -	(-) -
	計	(3,731,109) 9,552,092	(612) 2,146	(614,965) 1,488,948	(245,329) 325,588	(31) 109
合計	常勤	(8,991,887) 13,825,276	(1,268) 2,151	(1,495,783) 2,235,296	(635,138) 715,397	(66) 144
	非常勤	(-) 2,466,498	(-) 1,185	(-) 337,492	(-) -	(-) -
	計	(8,991,887) 16,291,774	(1,268) 3,336	(1,495,783) 2,572,788	(635,138) 715,397	(66) 144

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。  
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成31年1月24日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤金額の上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の金額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給料等に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給料等の金額は報酬・給与・賞与・賞与引当金繰入額から、法定福利費の金額は法定福利費・法定福利費引当金繰入額から、退職給付の金額は退職手当・退職給付引当金繰入額からそれぞれ構成されており、雑給(31,752千円)及び受託研究費・共同研究費・受託事業費にかかる給与・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費(常勤:594,789千円、非常勤:193,375千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学域	医学域	工学域	生命環境学域	その他センター等
業務費用					
業務費	1,222,036	3,475,429	2,943,909	1,074,983	2,543,255
教育経費	141,260	225,193	315,509	115,002	327,872
研究経費	38,241	448,336	350,303	172,773	470,677
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	202,937
受託研究費	657	760,582	437,407	51,740	522,717
共同研究費	909	28,945	127,886	42,197	496
受託事業費	2,710	17,145	15,516	3,865	40,364
人件費	1,038,256	1,995,226	1,697,285	689,404	978,189
一般管理費	25,277	49,954	54,366	18,265	384,931
財務費用	-	-	82	-	6,659
雑損	-	202	1,600	-	372
小 計	1,247,314	3,525,586	2,999,959	1,093,248	2,935,219
業務収益					
運営費交付金収益	901,924	1,681,649	1,465,805	727,011	830,006
学生納付金収益	378,398	804,979	1,175,967	485,970	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	657	769,964	450,895	49,441	494,726
共同研究収益	909	29,516	130,188	42,367	496
受託事業等収益	2,852	19,120	15,996	3,907	43,611
寄附金収益	25,339	364,428	237,109	57,664	39,134
補助金等収益	29,702	82,366	146,791	57,076	309,535
施設費収益	-	588	-	-	34,116
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	4,361	16,373	24,806	6,672	54,639
小 計	1,344,146	3,768,989	3,647,561	1,430,112	1,806,266
業務損益	96,832	243,402	647,601	336,864	△ 1,128,952
土地	-	-	-	-	-
建物	618,223	2,018,543	1,586,446	1,067,912	2,042,230
構築物	12,676	69,235	7,566	39,212	23,082
工具器具備品	48,221	393,557	412,709	223,676	961,311
その他固定資産	171	32,367	3,665	8,308	2,725,871
流動資産	65,004	30,399	86,888	11,213	43,243
帰属資産	744,296	2,544,102	2,097,275	1,350,322	5,795,739

## (注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを教育学域、医学域、工学域、生命環境学域、その他センター等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

## (注2) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	教育学域	医学域	工学域	生命環境学域	その他センター等	合計
減価償却費	23,684	182,980	203,201	90,869	413,322	914,058
減価償却相当額	46,399	174,766	88,686	49,557	85,183	444,593
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	16,132	0	50,291	1,829	859	69,112
引当外賞与増加見積額	△ 2,803	4,855	△ 1,973	△ 906	2,330	1,501
引当外退職給付増加見積額	△ 36,109	△ 29,122	△ 14,508	16,304	19,302	△ 44,133

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	29,006,508	853,074	41,119,197	2,235,658	43,354,856
教育経費	21,306	148,680	1,294,826	232,717	1,527,544
研究経費	84,928	129	1,565,390	6,723	1,572,114
診療経費	17,923,353	-	17,923,353	-	17,923,353
教育研究支援経費	-	-	202,937	-	202,937
受託研究費	62,022	-	1,835,127	264,763	2,099,891
共同研究費	-	-	200,435	52,036	252,472
受託事業費	89,576	-	169,177	12,095	181,272
人件費	10,825,322	704,263	17,927,948	1,667,322	19,595,270
一般管理費	55,815	-	588,611	494,833	1,083,444
財務費用	83,788	-	90,530	352	90,883
雑損	78	-	2,253	2,616	4,870
小 計	29,146,191	853,074	41,800,593	2,733,461	44,534,054
業務収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	1,801,217	687,393	8,095,008	1,291,682	9,386,690
学生納付金収益	-	9,072	2,854,388	-	2,854,388
附属病院収益	25,136,098	-	25,136,098	-	25,136,098
受託研究収益	65,801	-	1,831,486	258,379	2,089,866
共同研究収益	-	-	203,478	48,047	251,525
受託事業等収益	95,057	-	180,547	3,661	184,209
寄附金収益	4,917	19,445	748,040	30,814	778,855
補助金等収益	723,825	2,529	1,351,827	117,465	1,469,292
施設費収益	-	60,263	94,969	2,353	97,322
財務収益	-	-	-	15,824	15,824
雑益	290,959	-	397,814	395,697	793,511
小 計	28,117,879	778,704	40,893,660	2,163,927	43,057,587
業務損益	△ 1,028,311	△ 74,370	△ 906,933	△ 569,534	△ 1,476,467
土地	3,585,000	3,243,000	6,828,000	16,663,842	23,491,842
建物	20,582,613	1,268,396	29,184,366	2,195,526	31,379,892
構築物	1,073,393	57,631	1,282,798	100,168	1,382,967
工具器具備品	2,707,185	5,389	4,752,050	115,863	4,867,914
その他固定資産	327,317	8,911	3,106,614	2,004,102	5,110,716
流動資産	5,579,361	778	5,816,889	10,258,695	16,075,584
帰属資産	33,854,872	4,584,108	50,970,718	31,338,199	82,308,918

(注3) 業務費用のうち、法人共通(2,733,461千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(1,667,322千円)及び一般管理費(494,833千円)である。

(注4) 帰属資産のうち、法人共通(31,338,199千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地(16,663,842千円)、建物(2,195,526千円)、投資有価証券(1,400,980千円)、現金及び預金(10,328,941千円)である。

(注5) 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、123,258千円(附属病院)である。

(注6) 各セグメントにおける減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,230,197	8,385	3,152,642	131,604	3,284,246
減価償却相当額	115,420	95,270	655,284	135,390	790,674
減損損失相当額	-	-	-	86,460	86,460
除売却差額相当額	-	5	69,118	639	69,757
引当外賞与増加見積額	38,268	△ 3,068	36,702	9,477	46,179
引当外退職給付増加見積額	96,208	41,775	93,849	15,388	109,238

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,410,554	731,508	-	610,968	-	-	-	2,531,094	

## (20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
教育学域	43,032	80	(注1)
医学域	403,728	599	(注2)
工学域	359,425	1,028	(注3)
生命環境学域	98,776	140	(注4)
その他センター等	10,109	1,071	(注5)
附属病院	5,681	7	
附属学校	22,645	7	
法人共通	57,951	85	
合 計	1,001,350	3,017	

- (注1) うち現物寄附分 59 件 34,207 千円を含んでいる。  
(注2) うち現物寄附分 167 件 99,734 千円を含んでいる。  
(注3) うち現物寄附分 174 件 110,492 千円を含んでいる。  
(注4) うち現物寄附分 32 件 15,597 千円を含んでいる。  
(注5) うち現物寄附分 1,024 件 8,131 千円を含んでいる。  
(注6) うち現物寄附分 6 件 1,678 千円を含んでいる。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	917	3,842	4,166	593
	間接経費	-	1,152	1,152	-
地方公共団体	直接経費	-	6,774	6,774	-
	間接経費	-	2,032	2,032	-
独立行政法人	直接経費	315,475	1,385,373	1,372,745	328,103
	間接経費	43,144	359,359	380,651	21,852
国立大学法人	直接経費	19,267	78,174	72,801	24,641
	間接経費	2	22,936	22,939	-
株式会社等	直接経費	108,891	223,050	106,594	225,347
	間接経費	97	69,836	69,352	581
その他	直接経費	15,839	46,407	40,125	22,120
	間接経費	7	11,265	10,529	744
合 計	直接経費	460,391	1,743,622	1,603,207	600,807
	間接経費	43,253	466,583	486,659	23,178

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	5,109	5,109	-
	間接経費	-	1,532	1,532	-
独立行政法人	直接経費	917	6,097	6,460	554
	間接経費	33	514	546	0
国立大学法人	直接経費	346	4,949	2,607	2,689
	間接経費	12	230	215	27
株式会社等	直接経費	148,409	216,126	170,546	193,988
	間接経費	3,178	61,531	63,405	1,304
その他	直接経費	0	846	846	-
	間接経費	0	253	253	-
合 計	直接経費	149,674	233,128	185,571	197,232
	間接経費	3,224	64,063	65,954	1,333

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	7,666	△ 1,294	1,582	4,789
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	139,661	139,518	143
	間接経費	-	1,412	1,412	-
独立行政法人	直接経費	1,743	21,643	21,104	2,283
	間接経費	130	3,071	3,017	184
国立大学法人	直接経費	808	1,895	2,065	638
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,898	1,898	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,476	13,401	13,212	2,665
	間接経費	-	398	398	-
合 計	直接経費	12,695	177,204	179,380	10,519
	間接経費	130	4,881	4,828	184

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 624,330 ) 180,430	552	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 14,800 ) 4,440	2	
学術変革領域研究A	( 53,600 ) 16,290	11	
学術変革領域研究B	( 1,000 ) 300	1	
基盤研究(S)	( 28,170 ) 795	1	
基盤研究(A)	( 35,614 ) 10,653	26	
基盤研究(B)	( 156,303 ) 45,906	102	
基盤研究(C)	( 209,513 ) 64,810	289	
挑戦的研究(萌芽)	( 28,774 ) 8,556	22	
挑戦的研究(開拓)	( 6,800 ) 2,040	4	
若手研究	( 68,895 ) 20,955	69	
研究活動スタート支援	( 5,934 ) 1,650	6	
研究成果公開促進費(ひらめき☆ときめきサイエンス)	( 500 ) -	1	
特別研究促進費	( 9,200 ) -	10	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)	(△)10,800 -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	( 14,624 ) 3,615	6	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	( 1,400 ) 420	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 13,396 ) 4,745	10	
こども家庭科学研究費補助金	( 8,370 ) 3,530	2	
合 計	( 646,096 ) 188,705	564	

(注) 間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	10,222	
普通預金	5,774,337	
定期預金	4,600,000	
計	10,384,559	

## (25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	176,253	
保険未収金	3,882,470	
保険請求保留	269,895	
計	4,328,618	

## (25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	275,308	注射薬自動払出システム 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	204,925	医療材料 外
共信冷熱 株式会社	163,296	動物実験施設(Ⅱ期)改修機械設備工事 外
豊前医化 株式会社	145,763	医療材料 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	127,765	医薬品 外
株式会社 山市成工	113,938	動物実験施設(Ⅱ期)改修工事 外
株式会社 メディセオ	104,114	医薬品 外
株式会社 スズケン 甲府支店	95,752	医薬品 外
株式会社 JECC	83,291	附属図書館電子計算機システム賃貸借 外
株式会社 三機堂	78,347	附特校舎改修建新費 外
国立大学法人 信州大学	75,214	エコチル再委託費 外
アルフレッサ 株式会社	70,528	医薬品 外
アズサイエンス 株式会社 甲府営業所	65,658	検査試薬 外
株式会社 内藤建築事務所 東京事務所	54,813	外来機能強化棟基本設計費 外
厚生労働省年金局(竜王)	53,146	預り金支払 外
甲府税務署	52,243	預り金支払 外
株式会社 ムトウ山梨	49,183	医療材料 外
退職手当	545,440	退職給付
その他	1,923,224	
計	4,281,954	

(26) 関連公益法人等

① 一般財団法人里仁会

(1) 名称

一般財団法人里仁会

(2) 業務の概要

国立大学法人山梨大学医学部及び医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 医学部及び附属病院に対する教育研究協力助成並びに医学研究に対する協力団体助成事業
- ② 附属病院の運営に関する協力助成
- ③ 患者の療養に必要なとする各種のサービスの提供及び慰安・救援事業
- ④ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の供給
- ⑤ 地域保健医療に対する知識の普及等に関する振興助成事業
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

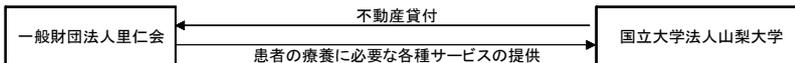
関連公益法人

(4) 役員の名

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	高村 清	元企画部長
常務理事	須藤 年文	元施設管理課長
理事	有井 博文	元医学部事務部長
理事	中村 徹	元山梨医科大学庶務課課長補佐
理事	大門 恵美	現医学部附属病院副看護部長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
39,778	6,724	33,053	21,295	5,332	15,962	-	-	-	835	16,383	△ 15,547	415	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期末残高	一般正味財産期末残高	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期末残高		指定正味財産期末残高	
受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				収益	受取補助金等						その他の収益
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
22,130	-	22,130	21,715	5,332	15,325	1,057	415	22,638	23,053	-	-	-	-	10,000	10,000	33,053

(注)一般財団法人里仁会は現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 102 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,295 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 1,032 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 4.848 %

② 一般社団法人大学アライアンスやまなし

(1) 名称

一般社団法人大学アライアンスやまなし

(2) 業務の概要

この法人は、大学相互間や大学と研究機関等との間における連携推進事業を行い、教育、人材育成、研究及び運営に係る各種事業を円滑に実施できる仕組みを構築し、その実施を図ることを通じ、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与するとともに、地域の発展に資することを目的とする。

- ① 学生教育の充実に関すること
- ② 高度専門人材及び産業振興に資する人材育成に関すること
- ③ 教育資源の有効活用に関すること
- ④ 共同研究の実施に関すること
- ⑤ 学生及び教職員の交流に関すること
- ⑥ 効率的な大学運営に関すること
- ⑦ その他目的を達成するために必要なこと

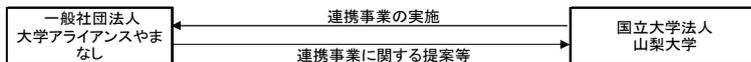
(3) 当法人との関係

本学と山梨県立大学との連携事業の推進

(4) 役員の名 (令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事(代表)	中村 和彦	現 国立大学法人山梨大学 学長
理事(副代表)	早川 正幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事長・学長
理事	黒澤 尋	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	奥田 徹	現 国立大学法人山梨大学 理事・副学長
理事	渡邊 裕子	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	奥秋 浩幸	現 公立大学法人山梨県立大学 理事
理事	進藤 中	
理事	吉岡 俊昭	
理事	長田 公	
理事	上野 良人	
理事(専務理事)	山田 徹	現 国立大学法人山梨大学 地域大学連携推進室長
監事	八巻佐知子	現 国立大学法人山梨大学 監事
監事	久保嶋正子	現 公立大学法人山梨県立大学 監事

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
2,997	354	2,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,248	-	1,248	1,248	463	1,260	-	△ 475	3,118	2,643	-	-	-	-	-	-	-	2,643

(注)一般社団法人大学アライアンスやまなしは、現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

会費 758 千円

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未収入金 44 千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

該当なし

③ 一般社団法人山梨大学エンタープライズネクスト

- (1) 名称  
一般社団法人山梨大学エンタープライズネクスト
- (2) 業務の概要

山梨大学の教育研究等により得られた知識・技術・サービスを実社会で活用するため、山梨大学発ベンチャー企業に対する資金支援の体制整備を図ることにより山梨大学及び社会全体並びに学術・科学技術の振興に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

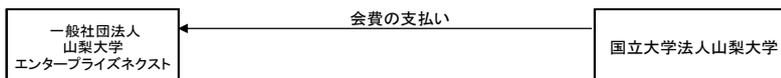
- ① 山梨大学発ベンチャー企業への支援体制に関する調査・分析  
② 山梨大学発ベンチャー企業への支援体制構築に必要な出資  
③ その他目的を達成するために必要な事業

- (3) 当法人との関係  
関連公益法人

- (4) 役員の名 (令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
代表理事	中村 和彦	現学長
理事	片田 晋	現理事
理事	市川 満	現理事
監事	仲田 峻	

- (5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収益の部			投資活動支出の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=C+D	G	H	I=G-H		
0	341	△ 341	0	0	0	0	0	0	0	341	△ 341	△ 341	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益の内訳			費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高	
受取補助金等	その他の収益	費用	事業費	管理費	その他の費用				受取補助金等	その他の収益						J
A		B				C=A-B	D	E=C+D	F		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
0	-	0	341	0	341	0	△ 341	0	△ 341	-	-	-	-	0	0	△ 341

(注)一般社団法人山梨大学エンタープライズネクストは現行公益法人会計基準により、収支計算書を作成していない。

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細  
該当なし
- (2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

- (1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細  
該当なし
- (2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当なし
- (3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合  
該当なし